

2018年度 自己評価報告書

I. 学校の現況

- 1 法人名：学校法人 南星学園
- 2 理事長：遠山英一
- 3 学校名

(1) サイ・テク・カレッジ那覇

- ① 法人設立：平成 13 年 3 月 28 日
- ② 所在地：沖縄県那覇市天久 2-1-13
- ③ 学科の構成と在籍者

学科別・国別在籍者数

コース	人員	男女別		中国	インド ネシア	ベト ナム	ネパ ール	日本
		男	女					
日本語科 2018年10月生	21	14	7		16		5	
日本語科 2019年 4月生	20	14	6		15		5	
日本語科 2019年10月生	0							
情報システム科 1年 午前	14	12	2		7	2	5	
情報システム科 1年 午後	13	8	5		3	1	9	
情報システム科 2年 午前	17	12	5				17	
情報システム科 2年 午後	17	11	6				17	
国際情報ビジネス科 1年	20	16	4		6		14	
国際情報ビジネス科 2年	17	9	8				17	
建築デザイン科 1年	30	22	8					30
建築デザイン科 2年	21	12	9					21
建築デザイン科 研究生	1		1					1
合 計	191	130	61	0	47	3	89	52

- ④ 学生数および教職員数（平成 31 年 4 月 1 日現在）
- ⑤ 本務教員：11 人、兼務教員：5 人、本務職員：2 人
- ⑥ 在籍学生:197 人

(2) サイ・テク・カレッジ美浜

III. 教育目標・重点目標

- 本校は、沖縄の特色を生かした地域産業を支える人材育成を目的として工業課程の専門学校として設立された。
- 本校の教育は、環境・生態・バイオ・情報・国際をキーワードにした学科設定で行われている
- 沖縄自然環境に根ざした建築、土木技術、亜熱帯の動植物を素材に地域特産品の開発（生物工学）、亜熱帯の自然環境保全（生態学科）学科を開設し、夫々の分野の技術者養成に取り込んでいる。
- 更に、東南アジアの玄関口としての沖縄の地勢的条件、国際貿易の中継地としての沖縄の役割を高めるためには、バイリンガルの人材、国際業務に従事できる人材育成が求められている。そのニーズに応えるため、情報システム科、国際情報ビジネス科を開設している。
- 各種国家資格の取得を奨励し、社会の需要にこたえる人材育成教育をめざし、教職員の意識を共有して目標実現に努力している。
- 学校法人南星学園は、平成8年に設立されたサイ・テク・カレッジの設置者変更に伴い平成14年3月に設立され学校法人南星学園 サイ・テク・カレッジ那覇と経営統合し、平成31年4月に発足した。
- 両校の設立以来、敬愛協同、創意工夫、初志貫徹を共通の校訓に掲げ、学校運営、人材育成に取り組んできた。約1500人の卒業生を社会に送り出した。夫々の職業分野の中堅人材として活躍している。
- 本校の実践的な人材育成の目標として、誠実（Honesty）・勤勉（Hard work）、技術（Skill）をモットーに、授業、実習、行事、生活指導を行い、社会や企業で求められる普遍的な価値観を共有する職業人（エンジニア）の育成に努めている。

IV. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不適切… 2、不適切… 1
・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4
・学校における職業教育の特色はあるか	4
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
・学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか	4

①課題

学校の理念・目的等については、入学オリエンテーション、入学式の間を通して理事長、学院長から直接説明して周知に努めているが、学校が目指す人材育成像と現実の差は大きく、学生の行動、職業観、人間観に影響を及ぼすまでには至っていない。また、保護者への周知も十分とは言えない。

②今後の改善方策

- 授業、日常の学園生活、行事等の中で学校の理念・人材育成の目標を意識して、学生を指導する。
- 社会の現実、企業情報等を教材に、学校の教育理念、人材育成の重要性を理解させる。

③特記事項—特になし

(2) 学校運営

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不適切… 2、不適切… 1
・ 目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
・ 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
・ 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
・ 人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
・ 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
・ 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
・ 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3
・ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

① 課題

- 情報公開のメディアとしてのホームページのリニューアルが必要である。
- 経営管理業務のシステム化により業務の効率化を推進する必要がある。

② 今後の改善方策

- ルーティン業務を標準化業務のシステム化する。
- PDCAを定期的実施し事業推進、教育活動の改善に取り組む。

③ 特記事項—特になし

(3) 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発等が実施されているか	4
・関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
・授業評価の実施・評価体制はあるか	4
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
・成績評価の・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件備えた教員を確保しているか	4
・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組がおこなわれているか	3
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

① 課題

○カリキュラムの編成は文部科学省の規定に準じて体系的におこなわれているが、企業と提携した実践的カリキュラムの設定においては不十分な面がある。

○教員の関連分野における先端的な知識、技能の修得については、教員の自己啓発が主で体系的な教育訓練は行われていない。

○職業教育への外部関係者の評価体制の整備を本年9月までに実施する。

② 後の改善点

○夏休み等を活用して専門教員の研修を積極的に奨励、支援する。

○特記事項—特になし

(4) 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1
・就職率の向上が図られているか	4
・資格取得の向上が図られているか	4
・退学率の低減が図られているか	4
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 課題

○ 資格取得、就職に重点を置いた学習指導をしており、平成30年度の邦人就職率は90%を超え応分の成果をあげているが、留学生主体の情報システム科の卒業生については、専門用語や日本語能力、コミュニケーション能力が不十分で就職率は50%に低迷している。

○ 留学生残り留学生の職場開拓、就業ビザの取得促進が課題である。

② 今後の改善方策

○ 就職先企業と連携して、アンケート調査等により卒業生の評価を把握する。

○ 卒業生のネットワークを活用して、職場における資格取得、昇級状況を把握する。

○ 就職先での評価を高めるため、職業観、キャリア教育を強化する。

④ 特記事項—特になし

(5) 学生支援

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不適切… 2、不適切… 1
・進学・就職に関する支援体制は整備されているか	4
・学生相談に関する体制は整備されているか	4
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
・学生の生活環境への支援は行われているか	3
・保護者と適切に連携しているか	3
・卒業生への支援体制はあるか	2
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
・高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行なわれているか	3

① 課題

- クラブ活動等の学生の課外活動は盛んでないので、特に支援は行っていない。
- 卒業生を対象にした進学、就職について、大学への編入指導に力を入れ、毎年実績を上げている。また、留学の進学、就職指導にも取り込んでおり、一定の成果をあげているが、なお一層の指導が必要である。

② 今後の改善方策

- 安全管理については、那覇県警とも連携を密にして学生の安全意識の高揚と実践指導に努める。
- 卒業生への支援体制が遅れているので、同窓会の組織化等を通して卒業生と学校の連携をシステム化する。

③ 特記事項

- 留学生の健康管理、交通安全、生活管理については、ネパール国籍の専任職員を配置し、留学生の指導、相談、連絡等の連携強化に努めている。

(6) 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
・学校外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
・防災に対する体制は整備されているか	4

① 課題

- 学生数の増加により、バイク、駐輪場のスペースが狭くなり、その対策が求められている。
- 建築、土木、生物の実験器具類の更新が必要になっている。

② 今後の改善方策

- 財政事情を考慮し、施設の整備、学習器具の刷新を図る。
- 学生、職員の防犯訓練を定期的実施し、災害時の安全避難訓練を行う。

③ 特記事項—特になし。

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1
・学生募集活動は、適正に行なわれているか	4
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
・学納金は妥当なものとなっているか	4

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

(8) 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3
・財務について会計監査が適正に行なわれているか	4
・財務情報公開の体制整備はできているか	3

① 課題

○学生数の増加に伴い経営収支は改善の傾向にあるが借入金依存度が高く財務状況は依然として厳しい状況にある。

○経営の一層の効率化と在籍者数の増加に努力する必要がある。

② 今後の改善方策

○入学者数の増加と経営の効率化により収支基盤をなお強化する。

○PDCAの実施を定例化し、職員の経営改善意識を高める。

③ 特記事項一特になし

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3
・自己評価結果を公開しているか	2

① 課題

○個人情報保護の対策は全職員が意識して対策にとりくんでいるが、今後とも引き続き責任感をもって努める。

○学校評価の公開が遅れている。

②今後の改善方策

- 学校関係者評価委員会を設立し、9月までに第1回目の委員会を開催し、学校評価を公表する。

② 特記事項

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

① 課題

- 学生のボランティア活動は個人の自主性に任せており、ボランティア活動の支援は行っていない。

② 今後の改善方策

- 学生のボランティア活動を奨励し、インセンティブ策を検討する。
- 学生のボランティア活動を学習評価の対象とする方策を検討する。

③ 特記事項—特になし

(11) 国際交流

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1
・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4
・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4
・学習成果が国内外で評価される取組をおこなっているか	4

① 課題

○ 情報システム科と国際情報ビジネス科は留学生専用で、98人に学生が在籍しているが、80%（79人）がネパール国籍、20%（16人）である。留学生募集先がネパールとインドネシアに偏中している。今後の留学生募集の安定を期して、募集先を広げ国際交流の輪を広げる必要がある。

② 今後の改善方策

○ 募集先をベトナム、中国、タイ等に拡大する。

③ 特記事項—特になし

V. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

1 総合的な評価結果

○ 学校の理念・教育目標については、入学前の全体オリエンテーション、ホームルーム、入学式での理事長祝辞・学院長式辞のなかで新生に訓示し、周知を図っている。今後とも将来の社会生活・キャリア形成を律する基本として実践レベルも行動に反映させていく努力を続ける。

○ 実践的職業教育を実践するカリキュラムの編成については、文科省や建設省の定める基準に基づいて行われており、大学編入に際しても、公的な評価を受けている。

2 課題

○ 一方、学校関係者評価の取組みが遅れており、学校評価への社会的信頼性を確保する情報公開が緊急の課題となっている。

○ また、企業、保護者、卒業生との連携が不十分で、学校運営に対する外部評価が把握されていな等、反省点も見られた。

3 課題解決への取組み

○ 学校関係者評価委員会を開催し、外部評価を反映させた学校運営の改善を図る。

○ 保護者、企業、卒業生へのアンケート調査を行い、改善点を把握し、改善に取り組む。

○ 学校内に改善委員会を作り、PDCAを定期的実施し、社会の要望に応える人材教育を向上・進歩させる。不断の創意工夫を迫及する